

| | | | |
|-------------|--|---------|-----------|
| 氏 名(本 籍) | セシリア・バサバス (フィリピン) | | |
| 学 位 の 種 類 | 博 士 (教 育 学) | | |
| 学 位 記 番 号 | 博 甲 第 929 号 | | |
| 学位授与年月日 | 平成 3 年 11 月 30 日 | | |
| 学位授与の要件 | 学位規則第 5 条第 1 項該当 | | |
| 審 査 研 究 科 | 教 育 学 研 究 科 | | |
| 学 位 論 文 題 目 | A HISTORICAL ANALYSIS OF THE DEVELOPMENT OF THE PHILIPPINE BARRIO HIGH SCHOOL SYSTEM (フィリピンにおけるバリオ・ハイスクール制度の歴史的展開に関する研究) | | |
| 主 査 | 筑波大学教授 | 桑 原 敏 明 | |
| 副 査 | 筑波大学助教授 | 教育学博士 | 朴 聖 雨 |
| 副 査 | 筑波大学助教授 | 村 田 翼 夫 | |
| 副 査 | 筑波大学助教授 | 教育学博士 | 新 井 邦 二 郎 |
| 副 査 | 筑波大学教授 | 教育学博士 | 津 曲 裕 次 |
| 副 査 | 筑波大学教授 | 教育学博士 | 成 田 十 次 郎 |

論 文 の 要 旨

本論文は、序章、本論 4 章、終章および付録からなる。序章から終章までワープロ 441 頁 (1 頁 = A 4 版 28 行) の英文による論文である。

その要旨は以下のとおりである。

「INTRODUCTORY CHAPTER (序章)」では、本論文の背景、目的、対象、研究方法、先行研究レビュー、構成を述べ、本論文は、バリオ・ハイスクール (以下、BHS) の展開を 3 期 (1964－1970, 1970－1986, 1986－現在) に区分し、①中央・地方の一般政策・教育政策の分析、②BHS 制度的 4 要素 (教育目的、教育過程、親・住民の参与、財政) の分析、③BHS が農村青年の教育アクセスに果たした役割 (学校数・就学者数、生徒の学業成績) の分析、④BHS の 2 重目的 (進学準備および職業準備) の達成度 (卒業生の進路) の分析、によって BHS が農村青年の教育機会の拡充に果たした役割を明らかにし、併せて、⑤学校発展理論の構築に貢献することを目的とすること、およびこれらの目的を果たすための研究方法を詳しく述べた。

「CHAPTER ONE: AN INTRODUCTION OF THE PHIL. BHS SYSTEM (第 1 章 フィリピンにおける BHS 制度の導入)」では、第 2 章以下の前提として、まず地方行政単位としてのバリオ (村落) について説明し、次いで 1964 年 Pedro ORATA による BHS 構想、1969 年の BHS 憲章の内容と背景を分析し、正規の (formal) ハイスクールやインフォーマル・スクールと比較しながら BHS

の制度的特長を浮き彫りにした。

「CHAPTER TWO: PERIOD I: EXPERIMENTATION AND LEGALIZATION OF THE BHS SYSTEM (第2章 BHSの実験と法制化)」では、BHSが提唱され、創設された1964年から1970年までの時期を対象に、上記①から④までの4つの研究視点に沿って分析した。

「CHAPTER THREE: PERIOD II: INDEPENDENT DEVELOPMENT OF THE BHS SYSTEM (第3章 BHSの独立的発展)」では、1970年から1986年までの時期を対象に、上記①から④までの4つの研究視点に沿って分析した。

「CHAPTER FOUR: PERIOD III: THE NATIONALIZATION PERIOD OF THE BHS SYSTEM (第4章 BHSの国立化)」では、1986年から現在(1989年)までの時期を対象に、上記①から④までの4つの研究視点に沿って分析した。

最後に、「CONCLUDING CHAPTER (終章)」では、本研究全体を総括し、今後の研究課題を列挙した。

この研究によって得られた結論では、以下のようなものである。

- ・BHSの展開は、国の一般政策および教育政策によって強い影響を受けたこと、
 - ・しかし同時に、地方(region)の条件も重要な要因であること、
 - ・BHSの4つの制度要素のうち、①目的(2重目的)と③親・住民の参与は3期を通じて一貫していること、②の教育過程は、国の関与が強くなるにつれて、正規のハイスクールと変わらなくなること、④の財政は、親・住民の負担度が少なくなるが、今でも無視できないこと、
 - ・BHSは、特に、第1期、第2期において農村青年の教育機会の拡充に大きな貢献をしたこと、
 - ・BHSの生徒の学力は、初期には正規のハイスクールの生徒に比肩したが、徐々に下がっていくこと、
 - ・BHSの生徒の進路からみて、BHSの2重の目的は一貫して果たされてきたこと、
 - ・学校発展理論は、学校の法制度や社会背景のみでなく、地方的条件、制度の構成要素、生徒の得た成果を総合的に考慮すべきであること、
- などである。

審 査 の 要 旨

本論文の上の結論は妥当であり、オリジナルな知見といえる。また、本研究は、研究蓄積の少ないアジアの農村教育の分野において大きな意義を有している。

このような成果が挙げられたのは、以下のことによるものである。すなわち、

- ア 問題意識を明確にし、先行研究をレビューして、具体的な研究視点を設定し、これを序章から終章まで一貫させえたこと、
- イ 研究目的を達成するための多様かつ明確な方法論を工夫したこと、
- ウ 既存の資料・参考分権の得にくいフィリピンにあって、重層的・多角的に一次的資料を収集す

る努力をしたこと。特に、地方（region）のBHSの実態に迫るデータの収集に伴う困難をある程度克服したこと、

エ 収集した資料・文献を読解し、それを相当程度に適切に利用したこと、
などである。

しかし、問題がないわけではない。資料・データの収集・解釈には工夫の余地があり、論述の深さがいっそう求められる。

とはいえ、本論文は所期の目的をかなり高い水準で達成できたと評価することができ、学位請求者が独り立ちした研究者として十分な研究能力を示すものといえることができる。

よって、著者は博士（教育学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。